

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障害福祉課（内線：7862）

1 2 目 障害者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
精神障害者地域移行支援事業	20,060	15,008	5,052	8,843		539	10,678	
トータルコスト	54,029千円（前年度 46,749千円）							
従事する職員数	正職員：4.1人							
主な業務内容	対象者への総括的支援、各種会議の開催、地域移行推進員の育成等							
説 明								
1 事業の目的								
精神科病院入院中または社会復帰施設入所中で、地域の社会資源等の受入れ条件が整えば退院・退所可能な精神障害者に対し、地域の福祉サービス等の資源を利用する機会を提供し、退院及び退所後の地域生活のための支援を行うことにより、精神障害者の社会的自立を促進する。								
2 事業の内容								
（単位：千円）								
項 目	内 容							予算額
地域の支援体制整備と対象者の退院に向けた支援の実施	○地域体制整備コーディネーターによる支援体制の整備 各福祉保健局保健師が中心となり、関係機関の役割調整や地域に不足する資源の調査・発掘・開発、地域移行推進員の養成等の広域的調整を実施。							591
	○【新規】個別支援コーディネーターによる対象者の個別支援 個別支援を指定障害者相談支援事業所へ委託実施。 対象者の退院・退所による地域生活への移行・定着に向け、地域生活のイメージづくりやアパート等の住居確保、ヘルパー派遣など居宅支援等の調整を実施。							7,632
地域移行推進員による直接的支援	地域移行推進員養成講座を修了した精神保健ボランティア等が、対象者の退院・退所に向け、個別支援コーディネーターと協力し、入院中の外出支援や院内プログラムに参加。							9,666
地域移行推進会議、実務担当者会議の開催・運営	○地域移行推進会議 各圏域の保健・医療・福祉の各分野の責任者（精神科病院の管理者、市町村福祉担当課長等）が、精神障害者の地域生活を推進するための支援体制の構築に向けて、課題を整理・検討する。 ○実務担当者会議 各圏域で、実務担当者（精神科病院ソーシャルワーカー、市町村福祉担当職員等）が、個別支援における課題等の整理・検討、事例研究等を行い、支援の充実と関係者のスキルアップ、連携強化を図る。							1,050
地域移行推進員養成講座	各圏域で地域移行推進員養成研修を実施。							582
地域移行支援強化事業	○地域移行支援プロジェクト会議 退院支援スーパーバイザーが全圏域の課題整理や研修企画を実施。 ○地域移行支援強化研修 退院支援に携わる関係職員のスキルアップ研修の実施。							(基金) 539
合 計								20,060